



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所

東大

コード番号 9043

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 黒木 敏郎

TEL (06)6457 - 2130

米国会計基準採用の有無 無

## 1 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	313,242	4.8	25,288	20.0	21,087	29.6
17年3月期	299,011	2.7	21,065	4.9	16,265	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,404	28.5	16.38	15.57	4.6	4.0	6.7
17年3月期	4,983	10.5	14.32	13.09	4.5	3.1	5.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 385,087,077株 17年3月期 342,734,592株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	532,700	166,197	31.2	395.39
17年3月期	519,691	111,286	21.4	324.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 420,096,922株 17年3月期 342,589,287株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	35,489	21,533	20,514	40,329
17年3月期	26,461	23,978	5,304	46,869

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	151,000	10,800	3,350
通期	318,000	20,000	8,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円00銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の13ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社57社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

### (1) 運輸業部門(22社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株)
バス事業	当社、阪神バス(株)
タクシー事業	阪神タクシー(株) (A)
トラック事業	阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) (A)
	その他 14社

### (2) 流通業部門(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会
物品販売業	(株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A)
	その他 3社

### (3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C)
不動産販売業	当社
	その他 2社

### (4) 建設業部門(6社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 (A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) (A)(B)
造園業	阪神園芸(株) (A)(B)
	その他 3社

### (5) レジャー・サービス業部門(16社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、(株)六甲オリエンタルホテル (C)、阪神エンタープライズ(株) (A)
飲食業	(株)ヘンゼル (A)(C)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A)(C)
広告代理業	(株)阪神コンテンツリンク (A)(C)
	その他 6社

### (6) その他の事業部門(12社)

事業の内容	会社名
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) (A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) (A)(B)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ (A)(C)
	その他 9社

(注) 1 は、連結子会社を示す。

2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。

4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。

5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	摘 要
(連 結 子 会 社)		百万円		
六甲摩耶鉄道(株)	神戸市灘区	80	鋼索鉄道業	
阪神バス(株)	兵庫県西宮市	200	バス事業	
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市	100	タクシー事業	
阪神トラック(株)	京都市右京区	70	トラック事業	
阪神運送(株)	大阪市福島区	10	トラック事業	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区	160	トラック事業	
阪神エアカーゴ(株)	東京都千代田区	360	国際航空貨物取扱業	
(株)阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	
(株)阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	物品販売業	
阪神商事(株)	大阪市福島区	80	物品販売業	
(株)ハックス阪神	兵庫県西宮市	10	物品販売業	
阪神不動産(株)	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設(株)	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸(株)	兵庫県西宮市	50	造園業	
(株)ホテル阪神	大阪市福島区	1,800	ホテル業	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル業	
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル業	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市福島区	110	ホテル業	
(株)ヘンゼル	兵庫県西宮市	50	飲食業	
(株)阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
阪神総合レジャー(株)	大阪市福島区	100	スポーツ業	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市福島区	230	広告代理業	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	160	ビル管理・メンテナンス業	
アイテック 阪神(株)	大阪市福島区	200	情報サービス業	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区	4,000	有線テレビジョン放送業	

(注) 阪神バス(株)は、平成17年12月14日に設立された。

## 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することにより社会に貢献することにあります。当社グループは、お客様重視を最優先として、グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業にわたり、互いの相乗効果を図り、かつ、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行ってまいります。

これらにより、今後も、グループ事業のブランド力向上を図り、中長期的な視点から、企業価値の向上と健全かつ持続的な発展を目指してまいります。

### 2 グループ企業価値向上に向けて

当社は、これまで築いてきた阪神グループの企業価値、ひいては株主価値の一層の向上に努めてまいります。すなわち、阪神沿線の価値の向上、ベースボール（阪神タイガース・阪神甲子園球場）ブランド価値の維持向上、大阪・梅田エリアにおける当社グループのブランド価値の向上を中心として、中長期的な視点からグループの企業価値の向上に取り組んでいくことを基本としております。

### 3 利益配分に関する基本方針

当社の経営の成果は、株主の皆様、お客様、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分することを基本方針といたしております。利益の配分については、内部留保とのバランスを考慮しながら、まずは、継続的に安定した配当を行うことを基本に、株主還元を努めてまいります。

また、株主還元策の一つでもある自社株買受けについては、取締役会の決議により、適宜、行うことができることとしておりますが、今後とも、当社の株価、財務の状況等も踏まえて判断してまいります。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

### 4 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成18年3月31日現在、99万円であり、投資対象の最小単位としては、最近の株価上昇に伴いやや高水準となっておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案しながら、その妥当性に配慮してまいります。

### 5 目標とする経営指標

当社グループは、まず配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを最低限の目標としております。

更に、後述の西大阪線難波延伸事業や阪神甲子園球場リニューアル計画、鉄道施

設その他の保有施設の老朽更新・機能向上のほか、グループ企業価値向上に向けての戦略的投資などにも取り組んでまいります。このような中で、債務償還能力を示す有利子負債残高を営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定以上の水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

## 6 中長期的な経営戦略

当社は、グループ企業価値の向上に向けて、次のような取組みを推進してまいります。

### (1) 阪神沿線の価値の向上

運輸業におきましては、安全輸送を基本とした堅実な運営及び鉄道における山陽電鉄線との相互直通、去る2月にサービスを開始したICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図ることにより他社との連携を強化するほか、バス・タクシーなどの事業においてもより一層、旅客の利便性の向上を図ることにより需要の喚起を促すとともに、交通ネットワークの強化に向けての西大阪線難波延伸事業（平成21年春開業予定）の完遂に、引き続きグループを挙げて努めてまいります。

また、難波延伸に向けた鉄道要員の採用や車両の製造等を進めるとともに、旅客誘致策や関連ビジネスの展開についても検討してまいります。

一方、流通事業におきましては、阪神百貨店サテライト店やコンビニエンスストアの出店を初め駅ビジネスの充実、不動産事業におきましては、駅高架下、駅周辺等の商業施設開発や沿線でのマンション開発など、それぞれ沿線価値向上の視点を含めた取組みを今後とも進めてまいります。

更に、CATV事業など地域密着型サービスの強化と市場競争力の向上を図ってまいります。

以上のように、鉄道事業の安定的経営を中心に、阪神沿線がより便利で快適な空間となるよう、沿線価値の向上に取り組む、貢献してまいります。

### (2) ベースボール（阪神タイガース・阪神甲子園球場）ブランド価値の維持向上

当社グループのレジャー・サービス業の中核であり、また、最大のナショナルブランドである阪神タイガース及び阪神甲子園球場について、今後とも数多くのファンの皆様やスポーツを愛する方々などのご期待に添うべく安定的に経営を行っていく責務を果たしてまいります。その一環として、昨秋公表した阪神甲子園球場の全面的なリニューアル計画を進めて、球場施設の快適性及び安全性の向上を図るほか、タイガースグッズの販売や商標権などから派生するコンテンツビジネスなど、阪神百貨店を初めグループ企業が連動して、皆様に喜んでいただける商品・サービスの提供により、ブランド価値の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 梅田エリアにおけるブランド価値の向上

当社グループは、かねて阪神百貨店の経営を初め、ハービスOSAKA、ハー

ビスエントの開業による西梅田開発の完成など、大阪・梅田周辺の一等地に経営資源を投入し、エリアのステイタスを向上させてまいりましたが、当社グループの梅田エリアでのブランド価値を、「街経営」の観点から、今後一層高めてまいります。

更に、グループの成長のため、コア事業である流通事業の拡充を図ることといたしておりますが、その中核である阪神百貨店の本店は、「デパ地下」を核に、今後とも、「食料品」を初め心のこもった商品・サービスの提供に努める姿勢を貫きながら、サテライト店の速やかな多店舗展開など、沿線の方々を初め、皆様に愛される小売業としての地位を拡充してまいります。

なお、グループ流通戦略推進のため、昨年10月1日、(株)阪神百貨店を完全子会社化いたしました。

#### (4) その他の取組み

以上のとおり、今後とも、成長が見込まれる情報通信分野やコンテンツビジネス、新規流通業態の展開など機能型・成長志向型であるフロー型事業の育成強化を図ることにより、鉄道事業・不動産事業という資産保有型・安定型のストック型事業とのバランスのとれた企業グループを形成してまいります。更に、物流その他の運輸業、六甲山上におけるレジャー事業、旅行業（フレンドツアー）などの既存事業についても、それぞれの分野で競争力を高めていくよう、業態に応じた展開を図るとともに、今後も事業の再編成を行ってまいります。

なお、かねて少子高齢社会の進展、市場競争の激化等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい中、企業価値向上を図るうえで、今後も鉄道、不動産等の事業を一体として経営を進めていくことが最善と確信しておりますが、そのため、当社グループと同様の事業を営む阪急ホールディングス株式会社との間で、対等の精神に基づき、相互のブランドを維持しつつ関係強化を図り、鉄道事業、不動産事業等において、戦略的方向性を一つにして事業を行う方向で協議を行っております。

## 7 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、景気は穏やかな回復基調にあり、デフレ状況からの脱却の兆しはあるものの、各事業における競争は一段と熾烈さを増しております。また、少子・高齢社会が進展して人口は減少局面に入りつつあり、また雇用情勢も依然として厳しさが残るなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、各事業部門の収益力の回復・強化や、事業運営の更なる見直しに取り組んでまいります。また、前述のとおり、財務体質の維持・強化を図るとともに、内部統制の実効性確保や地球環境の保全の視点からも、グループ経営体制をより強化して経営戦略を積極的に推進するなど、経営基盤の一層の充実を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、当社グループは、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供などを通じて企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。また、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら競争力のあるサービスの提供を追求してまいります。

- 8 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の我が国経済は、国際的な原油価格の高騰などの不安定要因はありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気の緩やかな回復基調にありました。

このような中、当社グループでは、引き続き中長期的な視点から、グループ全体の持続的な企業価値、ひいては株主価値の向上に取り組んでまいりました結果、収益の面におきましては、不動産業が、一昨年11月に開業した梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスENT」）が期を通じて寄与したことや販売収入が増加したことなどにより増収になるとともに、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことなどにより、スポーツ業を初めとするレジャー・サービス業や百貨店業等の流通業も増収となり、また、鉄道事業を初めとする運輸業も増収となりましたため、厳しい経営環境が続く建設業が減収となりましたものの、全事業の営業収益は、前期に比べ14,230百万円(4.8%)増の313,242百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価やハービスENTに係る経費、減価償却費等が増加いたしましたものの、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めましたため、営業利益は、前期に比べ4,223百万円(20.0%)増の25,288百万円となり、また、社債・借入金利息の減少などにより、経常利益は、前期に比べ4,821百万円(29.6%)増の21,087百万円となりました。これに、一部事業用資産についての減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、法人税等を加減した後の当期純利益は、前期に比べ1,420百万円(28.5%)増の6,404百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業部門

##### ア 概要

鉄道事業では、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や国等の補助制度の適用を受ける駅施設等の改良工事として、西大阪線難波延伸事業の完成・開業に向けての尼崎駅付近改良工事を推進するとともに、去る2月1日に運用を開始した「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa（ピタパ）」（併せて当社独自の優待機能を付加した「CoCoNet（ココネット）カード」のサービス提供を開始）導入のための自動改札機等の更新工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、JR等同業他社との競争が激しい中、鉄道営業の開業100周年を記念した「阪神電車開業100周年記念3dayパス」など各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の誘致に努めましたほか、沿線における大型商業施設の開業やマンション開発による好影響などもあって、旅客数は、前期に比べ817千人(0.5%)増の177,807千人となりました。



なお、去る3月、春日野道駅改良工事（上り線・下り線別のプラットホーム新設など）が完成いたしました。また、同月、東改札口の新設や駅構内における乗継ぎ円滑化のための配線変更等を内容とする三宮駅改良工事に着手いたしました。

バス事業では、引き続き定時運行の確保に努めるほか、高速バス大阪今治線や去る2月に開港した神戸空港と西宮とを結ぶ路線などの新規路線の開設、一般路線におけるダイヤ改正等を行い、需要の発掘に努めるとともに、老朽更新及び高速路線における増備のためバス15両を新造するなど、旅客サービスの向上にも努めました結果、依然として一般路線において旅客のバス離れの傾向が続いているものの、旅客数は、前期に比べ48千人（0.3%）増の18,419千人となりました。

なお、西宮市内等の一般路線の営業を分社することとし、昨年12月、当社100%出資により、営業を譲り受ける子会社として阪神バス株式会社を設立しました（分社の実施は本年6月の予定）。

このほか、トラック事業の山陽自動車運送株式会社が、積極的な営業活動の展開や支店開設の効果などによって増収となり、国際航空貨物取扱業の阪神エアカーゴ株式会社が、当期から、収益と費用を総額で認識（前期までは収益から航空運賃等の一部費用を控除した純額を営業収益として認識）することとしたため、前期に比べ相当の増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前期に比べ5,820百万円（10.6%）増の60,794百万円となりましたものの、鉄道事業において設備投資に伴う固定資産除却費が増加したことや、バス事業において原油価格の高騰等により経費が増加したことなどから、営業利益は、前期に比べ116百万円（2.5%）減の4,541百万円となりました。

## イ 営業成績

業 種	単 位	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
鉄道事業	百万円	27,229	0.8
バス事業	百万円	5,424	0.4
トラック事業	百万円	15,748	2.9
その他	百万円	13,093	77.5
消 去	百万円	700	
営業収益計	百万円	60,794	10.6

## 流通業部門

### ア 概要

百貨店業では、株式会社阪神百貨店が、阪神タイガースのセントラル・リーグ

優勝に伴う記念セールや日本シリーズ後のご声援大感謝セールが寄与したほか、顧客ターゲットの明確化を図る品揃えの強化や売場改装に努めたことなどにより、増収となりました。

物品販売業では、昨年3月、阪神甲子園球場に開設した「タイガースショップ アルプス」やタイガースグッズの通信販売が、阪神タイガースの好成績を受けて好調に推移し、婦人服販売の阪神商事株式会社も、一部店舗の閉鎖による減収はありましたものの、既存店の活性化に取り組んだことが奏功し、売上を伸ばしました。

以上の結果、営業収益は、前期に比べ6,249百万円(5.3%)増の125,138百万円となり、営業利益は、前期に比べ1,514百万円(79.8%)増の3,412百万円となりました。

なお、昨年10月1日、子会社の株式会社阪神百貨店との株式交換の日を迎え、同社は、当社の完全子会社となりました。

## イ 営業成績

業 種	単 位	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
百貨店業	百万円	114,136	3.8
物品販売業	百万円	11,598	21.2
消 去	百万円	596	
営業収益計	百万円	125,138	5.3

## 不動産業部門

### ア 概要

不動産賃貸業では、一昨年11月に開業したハービスENTが順調な滑出しを見せ、その後も好調に推移しましたため、既存賃貸物件の一部においてテナントの解約等による減収がありましたものの、賃貸収入は増収となりました。

不動産販売業では、引き続き、神戸・花山手住宅地、塩屋とびお台(神戸市)や他社との共同事業によるマンションの分譲を行うなど、販売活動に注力いたしました結果、販売収入も増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前期に比べ2,911百万円(7.3%)増の42,925百万円となり、営業利益は、前期に比べ1,036百万円(11.9%)増の9,771百万円となりました。

なお、昨年7月1日、経営効率の一層の向上を図るため、当社の不動産販売業務を子会社の阪神不動産株式会社に委託するなどの組織再編を行いました。

また、神戸市による本線御影駅前の公立高校跡地の土地利用事業者募集に対し、住友商事株式会社ほか3社との企業連合により、商業施設、分譲マンション等を提案内容として応募し、昨年11月、土地の買受事業者及び開発事業者に選定さ

れました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	百万円	35,603	6.3
不動産販売業	百万円	7,970	13.6
消 去	百万円	648	
営業収益計	百万円	42,925	7.3

#### 建設業部門

##### ア 概要

依然として公共投資が低調に推移し、民間需要においても受注・価格競争が激化している中、完成予定工事の工期延長の影響や前期における大型工事完成の反動などもあり、営業収益は、前期に比べ6,124百万円(17.1%)減の29,590百万円となり、営業損益は、前期に比べ820百万円悪化し、533百万円の営業損失となりました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
建設業	百万円	30,239	15.5
消 去	百万円	648	
営業収益計	百万円	29,590	17.1

#### レジャー・サービス業部門

##### ア 概要

スポーツ業では、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことや、阪神甲子園球場で日本シリーズが開催されたことなどにより増収となりました。なお、今般、阪神甲子園球場について、平成19年から3年をかけて全面的なリニューアルを行う計画の基本構想を策定し、公表いたしました。

ホテル業では、価格競争等が激しい中、ザ・リッツ・カールトン大阪が高稼働率を維持し、ホテル阪神も宴会収入が大幅に増加するなど好調に推移しました。なお、株式会社住之江ホテル阪神は、昨年11月末をもって、運営する「住之江ホテル阪神」の営業を終了し、去る3月、清算終了いたしました。

旅行業では、海外渡航者数が堅調に推移する中、募集型企画旅行の主力ブランドである「フレンドツアー」の販売収入が大幅に増加し、また、海外出張旅行等

の取扱いも、企業業績が回復傾向にある中、積極的な営業活動を展開したこともあって増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前期に比べ3,620百万円(7.8%)増の50,163百万円となり、営業利益は、前期に比べ2,174百万円(54.9%)増の6,134百万円となりました。

#### イ 営業成績

業 種	単 位	平成17年度 (平成17年4月~平成18年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
スポーツ業	百万円	27,948	12.5
ホテル業	百万円	17,021	2.5
旅行業	百万円	2,536	18.0
その他	百万円	10,956	1.9
消 去	百万円	8,300	
営業収益計	百万円	50,163	7.8

#### その他の事業部門

##### ア 概要

ビル管理・メンテナンス業では、ケーブルテレビ関係の工事の増加やハービスE N T開業に伴う新規受注等により増収となりました。

情報サービス業では、前期に大型のビル関連システムの売上があったため、その反動により減収となりました。

有線テレビジョン放送業(CATV事業)の株式会社ベイ・コミュニケーションズは、一昨年10月、連結子会社であった阪神シティケーブル株式会社が、持分法非適用の関連会社であった株式会社シティウェーブおおさかと合併(存続会社は株式会社シティウェーブおおさか。合併と同時に株式会社ベイ・コミュニケーションズに商号変更)し、発足したものであるため、加入者数の増加もあって前期に比べ相当の増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前期に比べ970百万円(3.0%)増の33,094百万円となり、営業利益は、前期に比べ178百万円(12.3%)増の1,627百万円となりました。

## イ 営業成績

業 種	単 位	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	百万円	15,276	9.0
情報サービス業	百万円	12,312	11.9
その他	百万円	10,622	33.1
消 去	百万円	5,116	
営業収益計	百万円	33,094	3.0

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### (2) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、当期における阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝の好影響の反動により、レジャー・サービス業や流通業などが減収となるものの、運輸業において国際航空貨物取扱業を営む海外現地法人等を新たに連結の範囲に含めること等により、営業収益は、4,757百万円(1.5%)増の318,000百万円となるものと見込んでおりますが、鉄道事業において設備投資に伴う減価償却費が増加することや、レジャー・サービス業のスポーツ業が減収となることなどにより、営業利益は1,788百万円(7.1%)減の23,500百万円、経常利益は1,087百万円(5.2%)減の20,000百万円となるものと見込んでおります。しかしながら、当期は、特別損失として減損損失の計上がありましたため、法人税等を控除した当期純利益は、1,995百万円(31.2%)増の8,400百万円となるものと見込んでおります。

次期の当社の配当金につきましては、厳しい経営環境にありますものの、当期と同様、1株当たり年5円(据置き)の配当の実施を予定しております。

## 2 財政状態

### (1) 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、実質的デフイーザンスによる社債債務のオフバランス化などにより現金及び預金が減少したほか、有形固定資産が減価償却に加え、減損会計の適用による減損処理等によって減少しましたものの、株式市況の回復等により投資有価証券が増加しましたため、前期末に比べ13,008百万円(2.5%)増の532,700百万円となりました。

一方、負債は、転換社債の転換及び償還や前記の社債債務のオフバランス化などにより、前期末に比べ27,647百万円(7.1%)減の359,806百万円(うち有利子負債残高は、前期末に比べ39,795百万円(16.5%)減の200,986百万円)となりました。

また、株主資本は、転換社債の転換及び株式会社阪神百貨店との株式交換により資本金及び資本剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金も増加しましたため、前期末に比べ54,911百万円(49.3%)増の166,197百万円となり、株主資本比率は、9.8ポイント向上し、31.2%となりました。

### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、実質的デフイーザンスによる社債債務のオフバランス化や転換社債の償還などにより、前期末に比べ6,540百万円(14.0%)減少し、40,329百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により増加した資金は、前期に比べ9,027百万円(34.1%)増の35,489百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことや、梅田阪神第2ビルディングの竣工に伴う消費税の還付があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により支出した資金は、前期に比べ2,445百万円(10.2%)減の21,533百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が増加する一方で、設備投資による支出が減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により支出した資金は、前期に比べ15,209百万円(286.7%)増の20,514百万円となりました。これは、社債の償還による支出が増加したことや、当期に社債の発行がなかったことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	20.3	19.1	20.9	21.4	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	21.3	24.8	27.3	78.1
債務償還年数(年)	8.4	9.7	7.3	9.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	4.1	5.4	4.6	6.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ( ) / 総資産

株式時価総額は、期末日の東京証券取引所における終値に期末発行済株式総数 ( 自己株式数は控除している。 ) を乗じて算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	比 較 増減額
	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	116,470	124,521	8,050
現 金 及 び 預 金	40,508	47,124	6,616
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,872	29,232	1,640
有 価 証 券	2,817	2,022	795
た な 卸 資 産	28,601	32,266	3,664
繰 延 税 金 資 産	6,753	6,196	556
そ の 他	7,683	8,169	485
貸 倒 引 当 金	767	489	277
固 定 資 産	416,229	395,170	21,059
有 形 固 定 資 産	283,772	297,168	13,396
建 物 及 び 構 築 物	191,437	199,783	8,345
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,014	12,705	308
土 地	73,909	78,452	4,542
建 設 仮 勘 定	1,570	2,301	730
そ の 他	3,839	3,926	86
無 形 固 定 資 産	5,127	4,817	310
施 設 利 用 権 等	5,127	4,817	310
投 資 そ の 他 の 資 産	127,329	93,184	34,145
投 資 有 価 証 券	84,540	52,795	31,744
長 期 貸 付 金	1,781	1,777	3
繰 延 税 金 資 産	7,919	7,773	145
そ の 他	33,654	31,317	2,337
貸 倒 引 当 金	565	480	85
資 産 合 計	532,700	519,691	13,008



科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	比 較 増減額
	百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	110,444	132,695	22,251
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,528	25,495	32
短 期 借 入 金	31,211	31,720	509
1 年 以 内 償 還 社 債	-	25,000	25,000
未 払 法 人 税 等	4,001	4,387	386
繰 延 税 金 負 債	28	58	29
賞 与 引 当 金	3,389	3,527	137
そ の 他	46,285	42,507	3,778
固 定 負 債	249,362	254,757	5,395
社 債	44,900	54,900	10,000
長 期 借 入 金	124,875	129,162	4,286
繰 延 税 金 負 債	14,701	3,406	11,294
退 職 給 付 引 当 金	20,397	21,764	1,367
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	604	2,354	1,750
連 結 調 整 勘 定	1,472	274	1,197
そ の 他	42,411	42,895	484
負 債 合 計	359,806	387,453	27,647
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	6,695	20,951	14,255
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	40,633	29,384	11,249
資 本 剰 余 金	43,466	19,154	24,311
利 益 剰 余 金	50,127	45,967	4,160
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32,964	17,125	15,838
自 己 株 式	994	346	647
資 本 合 計	166,197	111,286	54,911
負債、少数株主持分及び資本合計	532,700	519,691	13,008

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較	比 較
	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	313,242	299,011	14,230	4.8
営 業 費	287,953	277,946	10,007	3.6
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	258,354	249,420	8,933	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,599	28,525	1,073	3.8
営 業 利 益	25,288	21,065	4,223	20.0
営 業 外 収 益	1,523	1,378	145	10.6
受 取 利 息	132	120	12	10.3
受 取 配 当 金	531	357	173	48.6
受 取 保 険 配 当 金	177	167	10	6.1
為 替 差 益	106	108	1	1.7
雑 収 入	576	625	49	7.8
営 業 外 費 用	5,725	6,178	453	7.3
支 払 利 息	5,103	5,784	680	11.8
雑 支 出	621	394	226	57.6
経 常 利 益	21,087	16,265	4,821	29.6
特 別 利 益	411	2,762	2,351	85.1
前 期 損 益 修 正 益	140	192	52	27.3
固 定 資 産 売 却 益	174	2	171	-
工 事 負 担 金 等 受 入 額	12	1,344	1,332	99.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77	1,203	1,125	93.6
そ の 他	6	19	12	64.2
特 別 損 失	7,322	7,178	144	2.0
前 期 損 益 修 正 損	511	278	233	84.1
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	12	1,342	1,330	99.1
固 定 資 産 除 却 損	523	437	85	19.5
減 損 損 失	4,657	4,268	389	9.1
特 別 退 職 金	782	-	782	-
そ の 他	835	851	16	1.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,175	11,849	2,326	19.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,344	7,590	246	3.2
法 人 税 等 調 整 額	297	1,503	1,206	80.2
少 数 株 主 利 益	724	778	54	7.0
当 期 純 利 益	6,404	4,983	1,420	28.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較
	[平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで]	[平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで]	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,154	19,154	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	24,311	0	24,310
転換社債の転換による増加高	11,204	-	11,204
株式交換による増加高	13,105	-	13,105
自己株式処分差益	1	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	43,466	19,154	24,311
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	45,967	42,778	3,188
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,404	4,983	1,420
当 期 純 利 益	6,404	4,983	1,420
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,243	1,794	448
配 当 金	2,166	1,714	452
役 員 賞 与	77	80	3
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	50,127	45,967	4,160

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較 額
	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,175	11,849	2,326
減価償却	17,827	17,139	687
減損損失	4,657	4,268	389
長期前払費用等償却	933	838	94
工事負担金等圧縮額	12	1,342	1,330
固定資産除却	1,076	859	217
特別引当金の増加	782	-	782
貸倒引当金の増加	362	130	231
退職に係る引当金の増減	2,970	894	3,864
受取利息及び受取配当	664	477	186
支払利息	5,103	5,784	680
固定資産売却益	174	2	171
工事負担金等受入額	12	1,344	1,332
投資有価証券売却益	77	1,203	1,125
売上債権の増減額	1,659	108	1,768
たな卸資産の減少額	3,526	3,307	219
仕入債務の増減額	446	247	694
未払消費税等の増減	3,626	2,788	6,415
その他	1,630	231	1,861
小計	47,710	40,723	6,987
利息及び配当金の受取額	671	473	198
利息の支払額	5,155	5,808	652
法人税等の支払額	7,730	8,927	1,196
特別退職金の支払額	7	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,489	26,461	9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	6,499	1,999	4,499
有価証券の売却による収入	6,500	753	5,746
固定資産の取得による支出	11,450	23,475	12,025
固定資産の売却による収入	522	946	424
工事負担金等の受入による収入	93	2,162	2,069
投資有価証券の取得による支出	6,083	2,106	3,977
投資有価証券の売却による収入	139	1,593	1,454
貸付けによる支出	351	164	187
貸付金の回収による収入	364	231	133
その他	4,767	1,919	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,533	23,978	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	330	4,369	4,699
長期借入れによる収入	7,747	14,879	7,131
長期借入金の返済による支出	12,873	13,818	945
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	12,546	10,000	2,546
自己株式の増加額	816	96	719
配当金の支払額	2,156	1,706	450
少数株主への配当金の支払額	199	193	6
転換社債償還基金の交付による支出	22,694	-	22,694
転換社債償還基金の返戻による収入	22,694	-	22,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,514	5,304	15,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	29	11
現金及び現金同等物の減少額	6,540	2,792	3,747
現金及び現金同等物の期首残高	46,869	47,815	945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,846	1,846
現金及び現金同等物の期末残高	40,329	46,869	6,540

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 29社

主要会社名：(株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)  
平成17年12月14日に設立された阪神バス(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)住之江ホテル阪神は、平成18年3月28日、清算終了により消滅したため、清算終了時をもって連結の範囲から除外した。

#### (2) 非連結子会社 28社

主要会社名：(株)阪神モーター・ドック  
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪神モーター・ドック以下28社）及び関連会社（石見交通(株)以下9社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の決算日は2月末日、(株)阪神タイガースの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### イ その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法

##### たな卸資産

##### ア 商品

売価還元法

##### イ 販売土地建物

個別法による原価法

##### ウ その他のたな卸資産

主として月別総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち15社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、12社が定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社（17社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。

なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア	ヘッジ手段	.....	為替予約
	ヘッジ対象	.....	外貨建金銭債権債務
イ	ヘッジ手段	.....	金利スワップ
	ヘッジ対象	.....	借入金

## ヘッジ方針

為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。

為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。

## ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

## 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

## 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

## (会計処理の方法の変更)

### 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更による影響は軽微である。

(追加情報)

阪神エアカーゴ(株)の営業収益の計上方法の変更について

当連結会計年度から、連結子会社である阪神エアカーゴ(株)において、損益の管理方法を見直したことに伴い、従来、純額(営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額)で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額 232,733 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 222,824 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,300 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,280 百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 53,277 百万円 機械装置及び運搬具 8,116 土地 8,441 投資有価証券 3,397 その他 2,149 <hr/> 合 計 75,382	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 55,103 百万円 機械装置及び運搬具 7,442 土地 8,443 投資有価証券 3,806 その他 1,177 <hr/> 合 計 75,974
担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 500 百万円 流動負債その他 8,338 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 38,834 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 固定負債その他 694 <hr/> 合 計 48,387	担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 450 百万円 流動負債その他 7,935 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 40,421 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 固定負債その他 705 <hr/> 合 計 49,581
上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 50,727 百万円 機械装置及び運搬具 8,087 土地 7,423 その他 720 <hr/> 合 計 66,958	上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 52,021 百万円 機械装置及び運搬具 7,395 土地 7,425 その他 481 <hr/> 合 計 67,323
担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 38,233 百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 <hr/> 合 計 38,253	担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 39,369 百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 <hr/> 合 計 39,438

当 期	前 期																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> </table> <p>(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・返済期限</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>平成19年 1 月31日</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10,110</td> </tr> </tbody> </table>	西大阪高速鉄道㈱	1,400 百万円	その他 6 社	140	合 計	1,540	区 分	償還・返済期限	期末残高			百万円	第13回無担保社債	平成19年 1 月31日	10,000	長期借入金	平成19年10月25日	110	合 計		10,110	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td> </tr> </table> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">返済期限</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> </tbody> </table>	西大阪高速鉄道㈱	800 百万円	その他 6 社	108	合 計	908	区 分	返済期限	期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	212
西大阪高速鉄道㈱	1,400 百万円																																				
その他 6 社	140																																				
合 計	1,540																																				
区 分	償還・返済期限	期末残高																																			
		百万円																																			
第13回無担保社債	平成19年 1 月31日	10,000																																			
長期借入金	平成19年10月25日	110																																			
合 計		10,110																																			
西大阪高速鉄道㈱	800 百万円																																				
その他 6 社	108																																				
合 計	908																																				
区 分	返済期限	期末残高																																			
		百万円																																			
長期借入金	平成19年10月25日	212																																			
<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">187 百万円</p>	<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">861 百万円</p>																																				
<p>6 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 421,652,422株である。</p>	<p>6 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 343,658,858株である。</p>																																				
<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,555,500株である。</p>	<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,069,571株である。</p>																																				
<p>8 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,640百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p>	<p>8 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,527百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p>																																				
	<p>9 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 572百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

当 期		前 期																																	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 人件費 16,690 百万円 経費 10,656 租税公課 715 減価償却費 1,537 <hr/> 合 計 29,599	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 人件費 17,087 百万円 経費 9,179 租税公課 755 減価償却費 1,503 <hr/> 合 計 28,525																																
2	営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 414 百万円 賞与引当金繰入額 3,389 退職給付引当金繰入額 4,145 役員退職慰労引当金繰入額 100	2	営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 139 百万円 賞与引当金繰入額 3,527 退職給付引当金繰入額 4,017 役員退職慰労引当金繰入額 224																																
3	固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 174百万円ほかである。	3	工事負担金等受入額は、本線堀切川～甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 1,248百万円ほかである。																																
4	固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	4	工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。																																
5	当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	5	同 左																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (2件)</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>大阪市、神戸市</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県加東市</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県西宮市</td> <td>2,303</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用物件 (2件)	土地、建物 及び構築物 等	大阪市、神戸市	312	ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041	事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (5件)</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>大阪市、兵庫県 伊丹市ほか</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>レジャー事業施設 (1件)</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td>神戸市</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業 施設(1件)</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td>大阪市</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用物件 (5件)	土地、建物 及び構築物	大阪市、兵庫県 伊丹市ほか	2,612	レジャー事業施設 (1件)	建物及び構 築物等	神戸市	1,210	ホテル事業 施設(1件)	建物及び構 築物等	大阪市	445
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
賃貸用物件 (2件)	土地、建物 及び構築物 等	大阪市、神戸市	312																																
ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041																																
事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
賃貸用物件 (5件)	土地、建物 及び構築物	大阪市、兵庫県 伊丹市ほか	2,612																																
レジャー事業施設 (1件)	建物及び構 築物等	神戸市	1,210																																
ホテル事業 施設(1件)	建物及び構 築物等	大阪市	445																																
	(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。		(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。																																

当 期	前 期																																		
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸用物件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> </li> <li>・ゴルフ事業施設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,041 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・事業用土地 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 特別退職金は、早期退職募集に伴う、希望退職者への割増退職金等である。</p> <p>7 特別損失その他は、P C B 処理費用、貸倒損失ほかである。</p>	土地	228 百万円	建物及び構築物	84	その他	0	合 計	312	土地	2,041 百万円	土地	2,303 百万円	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジャー事業施設及びホテル事業施設については利用客の減少等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,268百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸用物件 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,309 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612</td> </tr> </table> </li> <li>・レジャー事業施設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,158 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table> </li> <li>・ホテル事業施設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、レジャー事業施設及びホテル事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>7 特別損失その他は、関係会社支援損、固定資産売却損、関係会社整理損ほかである。</p>	土地	2,309 百万円	建物及び構築物	303	合 計	2,612	建物及び構築物	1,158 百万円	機械装置及び運搬具	52	合 計	1,210	建物及び構築物	290 百万円	機械装置及び運搬具	8	その他(工具器具備品)	143	無形固定資産	2	合 計	445
土地	228 百万円																																		
建物及び構築物	84																																		
その他	0																																		
合 計	312																																		
土地	2,041 百万円																																		
土地	2,303 百万円																																		
土地	2,309 百万円																																		
建物及び構築物	303																																		
合 計	2,612																																		
建物及び構築物	1,158 百万円																																		
機械装置及び運搬具	52																																		
合 計	1,210																																		
建物及び構築物	290 百万円																																		
機械装置及び運搬具	8																																		
その他(工具器具備品)	143																																		
無形固定資産	2																																		
合 計	445																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期	前 期																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,508 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	186	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7	現金及び現金同等物	40,329	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,869</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,124 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	262	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7	現金及び現金同等物	46,869
現金及び預金勘定	40,508 百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	186																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7																
現金及び現金同等物	40,329																
現金及び預金勘定	47,124 百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	262																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7																
現金及び現金同等物	46,869																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,454</td> </tr> </table> <p>(2) 当期に、連結子会社である(株)阪神百貨店の株式を株式交換により取得したことにより、次のとおり資本剰余金が増加した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">13,105 百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	11,249 百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,204	転換による転換社債減少額	22,454	株式交換による資本剰余金増加額	13,105 百万円									
転換社債の転換による資本金増加額	11,249 百万円																
転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,204																
転換による転換社債減少額	22,454																
株式交換による資本剰余金増加額	13,105 百万円																

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	58,742	124,104	31,008	26,378	47,408	25,599	313,242	-	313,242
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,052	1,033	11,916	3,212	2,755	7,494	28,464	( 28,464 )	-
計	60,794	125,138	42,925	29,590	50,163	33,094	341,706	( 28,464 )	313,242
営業費	56,253	121,726	33,153	30,124	44,029	31,466	316,752	( 28,799 )	287,953
営業利益又は営業損失( )	4,541	3,412	9,771	533	6,134	1,627	24,953	334	25,288
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	111,888	65,077	208,338	29,627	28,701	30,448	474,082	58,618	532,700
減価償却費	5,259	1,330	7,810	224	1,908	1,637	18,170	( 343 )	17,827
減損損失	2,303	-	312	-	2,041	-	4,657	-	4,657
資本的支出	5,544	1,684	2,123	125	624	1,511	11,613	( 713 )	10,900

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,990	116,680	28,354	32,014	44,570	24,401	299,011	-	299,011
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,983	2,208	11,659	3,700	1,972	7,721	29,246	( 29,246 )	-
計	54,973	118,888	40,013	35,715	46,543	32,123	328,258	( 29,246 )	299,011
営業費	50,315	116,990	31,277	35,429	42,583	30,674	307,270	( 29,324 )	277,946
営業利益	4,658	1,898	8,735	286	3,959	1,449	20,987	78	21,065
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	112,088	62,393	219,238	30,032	32,901	30,331	486,986	32,704	519,691
減価償却費	5,526	1,322	6,803	240	2,275	1,314	17,484	( 344 )	17,139
減損損失	-	-	2,612	-	1,655	-	4,268	-	4,268
資本的支出	2,964	997	14,079	161	1,971	1,098	21,272	( 554 )	20,718

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。  
 流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。  
 不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。  
 建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。  
 レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。  
 その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費は、当期及び前期のいずれもない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は93,618百万円、前期は63,648百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による工事費の圧縮額を、当期は113百万円、前期は1,342百万円、それぞれ控除している。

6 追加情報

(当期)

阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について

「追加情報」に記載のとおり、当期から、国際航空貨物取扱業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、運輸業において営業収益及び営業費はそれぞれ4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

2 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

# リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 関連当事者との取引

該当事項なし。

## 税 効 果 会 計

当 期	前 期																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成18年 3月31日</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,545 百万円</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,588</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,820</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td>販売土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,781</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産評価益</td><td style="text-align: right;">3,331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,511</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">平成18年 3月31日</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,753 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,701</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成18年 3月31日</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金否認	7,545 百万円	事業再編に伴う資産評価損	5,588	未実現利益の消去	3,820	減損損失否認	3,335	販売土地評価損否認	2,984	投資有価証券評価損否認	2,069	賞与引当金否認	1,382	役員退職慰労引当金否認	691	連結子会社繰越欠損金	631	その他	3,532	繰延税金資産小計	31,582	評価性引当額	5,128	繰延税金資産合計	26,454	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,781	事業再編に伴う資産評価益	3,331	固定資産圧縮積立金	334	その他	64	繰延税金負債合計	26,511	繰延税金負債の純額	56		平成18年 3月31日	流動資産 - 繰延税金資産	6,753 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,919	流動負債 - 繰延税金負債	28	固定負債 - 繰延税金負債	14,701	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.7	評価性引当額	10.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成17年 3月31日</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,124 百万円</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,545</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,906</td></tr> <tr><td>販売土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,690</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,772</td></tr> <tr><td>事業再編に伴う資産評価益</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,505</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">平成17年 3月31日</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,196 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,773</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,406</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成17年 3月31日</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金否認	7,124 百万円	事業再編に伴う資産評価損	5,545	未実現利益の消去	3,906	販売土地評価損否認	3,259	減損損失否認	1,690	投資有価証券評価損否認	1,681	賞与引当金否認	1,437	役員退職慰労引当金否認	957	連結子会社繰越欠損金	544	その他	2,949	繰延税金資産小計	29,096	評価性引当額	2,947	繰延税金資産合計	26,149	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,772	事業再編に伴う資産評価益	3,452	固定資産圧縮積立金	347	その他	71	繰延税金負債合計	15,643	繰延税金資産の純額	10,505		平成17年 3月31日	流動資産 - 繰延税金資産	6,196 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,773	流動負債 - 繰延税金負債	58	固定負債 - 繰延税金負債	3,406	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.9	評価性引当額	8.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4
繰延税金資産																																																																																																																																									
退職給付引当金否認	7,545 百万円																																																																																																																																								
事業再編に伴う資産評価損	5,588																																																																																																																																								
未実現利益の消去	3,820																																																																																																																																								
減損損失否認	3,335																																																																																																																																								
販売土地評価損否認	2,984																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	2,069																																																																																																																																								
賞与引当金否認	1,382																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	691																																																																																																																																								
連結子会社繰越欠損金	631																																																																																																																																								
その他	3,532																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	31,582																																																																																																																																								
評価性引当額	5,128																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	26,454																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	22,781																																																																																																																																								
事業再編に伴う資産評価益	3,331																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	334																																																																																																																																								
その他	64																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	26,511																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	56																																																																																																																																								
	平成18年 3月31日																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,753 百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	7,919																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	28																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	14,701																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																																																																								
評価性引当額	10.8																																																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
退職給付引当金否認	7,124 百万円																																																																																																																																								
事業再編に伴う資産評価損	5,545																																																																																																																																								
未実現利益の消去	3,906																																																																																																																																								
販売土地評価損否認	3,259																																																																																																																																								
減損損失否認	1,690																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,681																																																																																																																																								
賞与引当金否認	1,437																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	957																																																																																																																																								
連結子会社繰越欠損金	544																																																																																																																																								
その他	2,949																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	29,096																																																																																																																																								
評価性引当額	2,947																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	26,149																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	11,772																																																																																																																																								
事業再編に伴う資産評価益	3,452																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	347																																																																																																																																								
その他	71																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	15,643																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	10,505																																																																																																																																								
	平成17年 3月31日																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,196 百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	7,773																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	58																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	3,406																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																																																																																								
評価性引当額	8.5																																																																																																																																								
その他	1.0																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																																																																								

# 有 価 証 券

当 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,601	1,575	25
合 計		1,800	1,775	24

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,066	71,710	55,644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,910	2,932	21
	(3) その他	1,556	1,657	100
	小 計	20,533	76,300	55,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	476	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,493	1,477	16
	社債	304	291	12
	(3) その他	512	504	7
	小 計	2,810	2,750	59
合 計		23,343	79,050	55,707

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139 百万円	67 百万円	- 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券	
非上場株式	1,661 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,810	1,255	1,817	325
(2) その他	-	103	51	-
合 計	2,810	1,359	1,868	325



前 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,616	1,658	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	98	0
合 計		1,715	1,756	40

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,464	41,425	28,961
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,187	4,235	48
	(3) その他	1,451	1,480	29
	小 計	18,102	47,141	29,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	352	300	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	130	130	0
	(3) その他	617	610	6
	小 計	1,099	1,041	58
合 計		19,202	48,183	28,980

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,580 百万円	1,198 百万円	0 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式 1,621 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,014	2,016	1,710	339
(2) その他	-	108	49	-
合 計	2,014	2,125	1,760	339

**デリバティブ取引**

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 退職給付

### 1 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結子会社である(株)阪神百貨店において、退職給付信託を設定している。

#### (2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	昭和57年	-
その他連結子会社(6社)	-	-
規約型確定給付企業年金		
	設定時期	その他
(株)阪神百貨店	平成17年	退職給付信託を設定している。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	48,689	51,309
ロ 年金資産	26,367	23,520
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,322	27,789
ニ 未認識年金資産	-	89
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,551	3,188
ヘ 未認識数理計算上の差異	2,602	6,030
ト 未認識過去勤務債務	1,580	1,309
チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,748	19,968
リ 前払年金費用	1,648	1,795
又 退職給付引当金(チ-リ)	20,397	21,764

当期  
(平成18年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前期  
(平成17年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	2,419 (注)2	2,282 (注)1
ロ 利息費用	984	1,153
ハ 期待運用収益	472	528
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	637	652
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	794	640
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	217	168
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,145	4,031

当期  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注)1 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金 894百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

前期  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.0%、2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

5 退職年金制度の改定

連結子会社である(株)阪神百貨店は、平成17年4月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス類似制度）へ移行した。

これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が 606百万円減少したため、606百万円の過去勤務債務が発生している。